

# 国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度(J-クレジット制度) 方法論の改定に対する意見募集(パブリックコメント)について概要

1 実施期間

令和8年3月 13 日(金)～3月 27 日(金)

2 意見提出件数(者数)

合計 5 件

該当箇所	提出された御意見	回答
<p>B) 方法論 IN-008 C) 方法論 EN-S-002 D) 方法論 EN-S-004 E) 方法論 EN-S-015 F) 方法論 EN-S-016</p>	<p>空調・冷却に使用する媒体の「地球温暖化係数」だが、いかなるガスでも、0 というのは おかしいのではないか。</p> <p>その採掘・生成から処分に渡って、エネルギーを使う以上、温暖化を誘発しないガスなど 有り得ない。</p> <p>特に海外からの輸入となれば、それ以前にかかった温室効果も勘定しなければ、温暖化抑止にはならない(特にアンモニアなど)。</p> <p>全てのガスの計数基準を 1 として、その生成? 廃棄後までの全サイクルで 温室効果があるものは 2、3 … と引き上げるべきだ。</p>	<p>地球温暖化係数(GWP)は、採掘・生成などでの排出強度を表すものでなく、対象ガスが大気中でどれだけ温室効果を促進するかを表す係数です。二酸化炭素(CO2)を基準の「1」とし、それぞれのガス種に固有の値をとります(例えば、CH4 は 28)。温室効果が認められないガス種に関しては、GWP が0とされます。</p> <p>方法論で定める自然冷媒のGWP は、日本国温室効果ガスインベントリ報告書に基づき、温室効果ガスとして認められているCO2 冷媒を1とし、認められていないその他の冷媒を0としています。</p>
<p>なし</p>	<p>本改定案は、国内温室効果ガス削減の重要な制度設計であることを評価します。</p> <p>しかし、以下の点において、制度の透明性・有効性・リスク管理の観点から改善が必要と考えます。</p> <p><b>【各方法論における CO2 削減効果の具体的試算の欠落】</b> 本改定案では、各種省エネ・削減策の エネルギー削減量の例示 は豊富ですが、達成された場合の CO2 削減量(トンCO2/年)が示されておらず、方法論間の有効性比較ができません。</p> <p>*簡易試算例(各導入例を参考) 方法: 導入規模、年間エネルギー削減量、CO2 換算、年間CO2 削減量(t-CO2/年) 牛への飼料添加物: 10,000 頭、-、1 頭あたり 1.5 t-CO2、15,000 自然冷媒冷凍・冷蔵設備: 10,000 台、15,000,000 kWh、0.482 kg/kWh、7,230 ヒートポンプ導入: 5,000 台、6,000,000 kWh、0.482 kg/kWh、2,892 自動販売機高効率化: 1,000 台、2,000,000 kWh、0.482 kg/kWh、964 業務用冷凍・冷蔵省エネ導入: 500 台、2,500,000 kWh、0.482 kg/kWh、1,205</p> <p>合計年間削減量(簡易試算): 約 27,291 t-CO2/年</p> <p>このように、各方法論を具体的数値で示すことで、制度の有効性を比較評価可能となります。</p>	<p>御意見の趣旨は今後の参考とさせていただきます。</p>

	<p><b>【国際比較の欠落と制度の位置づけ】</b>  CO2 削減策の有効性を評価するには、国内だけでなく国際的な水準との比較が不可欠です。  * 電力部門の CO2 排出強度 (gCO<sub>2</sub>/kWh) の国際比較 (2024 年頃推計)</p> <p>国・地域 : CO2 強度 / 備考  世界平均: 442 / 全世界平均値  日本 : 約 491 / 世界平均よりやや高い  EU : 約 285 / 再エネ比率進展による低減  米国 : 約 367 / 中程度  中国 : 約 555 / 石炭依存が影響  インド : 約 708 / 高水準、石炭依存強い</p> <p><b>【日本の位置づけ】</b>  日本は世界平均並みの CO2 強度を維持しており、再エネ導入も一定進展しています。  ただし、石炭火力単独では CO2 排出量が高く、天然ガス火力と比べても約 2 倍となる点に注意が必要です。(日本は最先端の石炭火力発電で対応)</p> <p><b>【CO2 削減とリスク管理の視点】</b>  EU 諸国の低い CO2 強度は単に技術効率の結果ではなく、地政学的リスクや供給不安の影響を受けています。  ドイツはウクライナ戦争によりエネルギー政策の大幅見直しを迫られました。  世界的な化石燃料供給危機 (イラン情勢等) も顕在化しており、CO2 削減の度が過ぎると経済的・エネルギー安定性リスクが高まります。  現行制度案は、CO2 削減や技術効率ばかりを重視し、こうした危機管理能力や安定供給の視点が全く考慮されていないことが問題です。</p> <p><b>【制度に求められる改善点】</b>  * 各方法論の CO2 削減量の具体試算の提示。  * 導入規模、削減量、換算係数を明示し、方法論間で比較可能にすること。</p> <p><b>【国際比較の提示とベンチマーク】</b>  * 主要国の電力 CO2 強度、火力発電比率、再エネ導入状況を並べ、国際水準での位置づけを明示すること。  * 地政学的リスクや供給不安を加味したリスク評価を制度設計に反映すること。</p> <p><b>【結び】</b>  日本の脱炭素政策は、技術効率と CO2 削減だけに偏らず、経済的・エネルギー安定性・国際競争力を考慮した制度設計が不可欠です。  本意見は、制度案が 透明性・比較可能性・リスク管理能力を備えた実効性の高いものになるよう強く求めるものです。</p> <p>以上 AI による回答である</p>	
なし	熊の大量駆除に反対します。人間による熊の生活圏侵害や気候変動による熊の食糧不足によって人里に降りて来た熊をただ殺せば良いという人間本位の対策ではなく、きちんと原因究明をし、熊との共存の方法を模索することを望みます。	意見募集の対象外であるため、回答の対象とはしておりません。

<p>なし</p>	<p>本改定は、飼料、冷媒、自動販売機等の特定分野における方法論の追加・見直しを内容とするものであるが、その性質は個別分野にとどまらず、制度全体の適用範囲を段階的に拡張する構造を有していると考えられる。</p> <p>特に、これらの分野はいずれも排出削減量の定量化が比較的容易であり、クレジット化しやすい領域であることから、制度運用の実績形成および市場拡大に向けた基盤整備として位置付けられている可能性がある。このような個別分野の積み上げにより、将来的により広範な産業領域および生活領域へと制度が拡張されることが想定される以上、本改定は単なる部分的見直しとしてではなく、制度全体の方向性の一環として評価されるべきである。</p> <p>しかしながら、現時点において制度の最終的な適用範囲や到達点、さらには国民負担への影響についての全体像が十分に示されているとは言い難い。J-クレジット制度は温室効果ガス削減を目的としつつ、その実態としてクレジットの創出および取引を伴う市場制度である以上、制度拡張に伴うコストが電力料金や製品価格等を通じて間接的に国民へ転嫁される可能性についても、より明確な説明が求められる。</p> <p>また、本制度は市場形成を前提とするものであることから、参入主体の在り方および利益の帰属に関する基本的な考え方が極めて重要である。制度拡張の初期段階においてこれらの点が明確に整理されない場合、将来的に市場が形成・拡大した後においては、既存の取引関係や国際的枠組みとの関係上、規律の追加や修正が困難となる可能性がある。</p> <p>したがって、本制度が国内における排出削減を目的とする以上、その効果および利益が国内経済に適切に還元される仕組みに加え、クレジットの創出および活用において国内企業の関与が基本となるような制度設計の在り方についても検討されるべきである。特に、制度拡張の初期段階においては、参入主体の在り方を含めた基本原則を整理し、国内企業の関与を前提とした制度運用が可能となるよう検討することが重要。</p> <p>以上の観点から、個別分野ごとの改定にとどまらず、制度全体の到達点および適用範囲の全体像を明示した上で、包括的な制度設計および議論を行うことを求める。</p>	<p>御意見の趣旨は今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>なし</p>	<p>改定案を支持しますが、J-クレジット制度の方法論を改定するならば、CO2 削減と食品廃棄削減を強く連動させるべきです。</p> <p>コンビニなどの食品廃棄は年間 20 万トン規模で、CO2 排出の大きな要因です。J-クレジットで廃棄前半額販売や寄付を推進するクレジット創出を認め、インセンティブを強化してください。容器包装の再生資源利用とセットで、コンビニ業界に「廃棄削減努力」を義務付ける基準を追加すれば、低所得層の食料アクセス向上とCO2 削減を両立できます。長く使えるモノ作りも重要です。バッテリー交換可能設計や OS 更新 10 年対応をクレジット対象にし、買い替えサイクルを延ばしてください。これで資源循環と生活必需品の価格安定を実現できます。改定案に食品廃棄削減と長寿命製品設計の視点を強く反映を求めます。</p>	<p>御意見の趣旨は今後の参考とさせていただきます。</p>

--	--	--